

バックキャストिंगに基づく各部会の議論の整理

	繁栄のフロンティア	幸福のフロンティア	叡智のフロンティア	平和のフロンティア
延長線上の2050年	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少、少子高齢化により、経済成長は低下し、途上国化の恐れも 繁栄を支える人材や富が日本から流出する 基幹産業が空洞化し、低賃金の仕事しか残らず、貧困化する 階層格差・地域格差が拡大し中間層が失われる 資源・食料価格の高騰に苦しむ 前世代の借金と、前世代を支える社会保障で、重い負担に苦しむ 日本への愛着や日本人としてのアイデンティティ・一体感が損なわれる 	<ul style="list-style-type: none"> 現在の延長線上には幸福な姿はない 貧困・格差の拡大によって社会が分断化する 社会不安が高まり、他者を蹴落とすマインドが蔓延する 食糧価格の高騰による食糧難や、水・空気といった「当たり前のもの」の危機が発生する 裕福で能力のある若者は海外流出する 財政悪化によって社会保障が縮小する 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル化により格差拡大する(自然科学と人文社会科学、大都市圏の大学と地方の大学の間にも) 伝統的な文化や価値観が崩壊し、社会的紐帯が失われる。その結果として、社会が不安定化し、暴動やテロが発生する 知の循環や再生産が停滞し、閉塞感が蔓延する。結果として、日本は知の二流国に転落し、日本の知の存在感が薄れていく 爆発するアジアの知的活動は日本ではなくて欧米を向いてしまい、日本はアジアから取り残される 人間関係が希薄になり、すべてを金銭で解決する傾向の中で、日々の生活がおろそかにされ、人々の生活力が低下してしまう 優れた人材が流失し、経済的に停滞する結果、高齢者のみが穏やかに暮らす国になってしまう 対外的に閉鎖的で排他的になってしまう 	<ul style="list-style-type: none"> 2050年の国際社会の状況は予測困難であるが、2020～2030年の間に中国が米国にGDPで追いつく可能性が高い 2030年頃まではアジア太平洋地域が世界経済の成長の中心であり、それ以降は、南アジア、中東、アフリカ、中南米に移行する可能性。新興国の大国化も進む 少子高齢化、大規模災害の発生、知的ガラパゴス化、国際環境の悪化により、国力の衰退に直面し、中位国になる 国際政治において受け身の存在となり、領域支配といった最小限の主権すら守れない事態も懸念される エネルギー、食料等の価格高騰により、国富が流出が増大する一方、生活水準を維持するため、労働力の海外流出が増加する
あるべき2050年	<ul style="list-style-type: none"> 経済の活性化、経済成長を達成する 新しい産業を生み出す「知識集約型経済」にシフトする 世界のモノづくりソリューションサービス国となる 内外の人材が積極的に日本に集う 内外のヒト・モノ・カネを魅力ある地域社会が引き付ける 世界的な大競争の中でも、日本に住む人が国土に魅力や愛着を感じ、日本をベースに精力的に活動する 失敗した人が何度もチャレンジできる 未来世代が主人公になっている 共稼ぎ、場合によっては親子で働きながら、ためらいなく2人の子どもを持てる(ダブルインカム・ツーキッズ) 国際的課題に貢献する 	<ul style="list-style-type: none"> 社会的弱者のエンパワメント、格差縮小、貧困撲滅が達成されている 社会保障財政の国民的理解がある 地理的に分散し、分権化した「地域」が住民の参画で独自の発展を見せている 地産地食が実現している 創造力・表現力・国際性を育む教育が実施され、教育パスが多様化し、教育格差が解消している (待遇の抜本改善を前提とした)全国民の柔軟な就労が実現し、長時間労働が廃止されている 新たな公共の場としての共有生活スペース(屋台村など)が活用され、疑似家族が拡大している 	<ul style="list-style-type: none"> 国際競争力の高い研究環境と、「日本語文化圏」の形成により、グローバルとローカルが融合し、内外の知が結集する 大学院を含めて教育の無償化が進む。国が教育の質の保証を行い(審査体制を確立)、教育内容については地方が自由を持つ 国境や性別を意識しない社会的排除のないオープンな社会となる 科学的知識と身体知識の融合による日本オリジナルな文化が生まれる 先端技術が人々の日常的課題解決に活用される 芸術文化を多面的に学ぶ環境と芸術家の活動基盤が確保される 情報公開と政策的議論への国民参加が進む(上意下達から集合知へ) 知や情報の編集が重要となり、情報ネットワーク、編集者の育成が進む 	<ul style="list-style-type: none"> 戦後日本外交の良質の部分は継承した上で、日本の伝統や創造性に自信を持ち、平和創造へ積極的に貢献する ルール・制度、国際公共財等の供給者となるなど、より能動的なアクターとして、国際的に「敬意」を持たれる国家となる アジア太平洋地域のリーダーとして調整力・指導力を発揮する
2025年までに切り拓くべき領域	<ul style="list-style-type: none"> 生産性を高めていく(特にサービス業、農業) 多様な人が集まり、イノベーションを起こす 地域の産業を興し、地方の特色を生かして活性化する 中小企業の潜在力、経営力を強化する 新陳代謝・世代交代を促進する(40～50歳で若い世代に活躍の場を譲るとともに、退出後も75歳まで働けるようにする) 教育改革により、人的資本を強化し最大活用する 同質主義/平等主義から脱却し、多様性の受容を可能にする教育を推進する 	<ul style="list-style-type: none"> 共有スペース・サービス(屋台村、空間的な「場」)を発展させる 社会保障見える化システムの公開 高齢者支援、仕事と余暇の両立支援の技術革新(育児、介護、家事ロボット、遠隔交信など)を促進する 場所にとられない働き方(テレワークなど)を可能とする制度の整備や技術革新を促進する フレキシブルな就労とそれを支える社会保障制度を整備する 住民参画を活性化するための分権化を行う 若者の声が届く選挙制度を確立する 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の問題を解決する大学・研究を育成する 日本発のオンリーワンの研究や文化を育て世界に発信する 芸術家のための創造型劇場、芸術を多面的に学ぶことのできる教育機関が創設され、芸術家の叡智のネットワークが形成される 社会の変化や新しいフロンティアの出現に柔軟に対応できる自由度の高い社会の実現 多様な才能が融合する場を設定し、知のシャッフルを行う 知や情報を編集して可視化し、課題解決に結びつける 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な防衛力の維持・整備と、安全保障ネットワークの強化および拡大 経済構造の大胆な構造改革 新たな技術分野の追求(無人化、バイオ/医療、介護、エネルギー、海洋探査利用、宇宙開発等) 人間の安全保障の社会モデルの提示、平和構築、国際災害協力での主導的地位 近隣諸国との市民レベルでの相互理解の促進 先進国と新興国を含めた国際ルールを強化するためのイニシアティブをとる 戦略的意思決定を行い、国際水準に比肩する情報力・交渉力を備えた国家体制の構築

	繁栄のフロンティア	幸福のフロンティア	叡智のフロンティア	平和のフロンティア
	<ul style="list-style-type: none"> 国家経営に「効率」という概念とシステムを組み込む 	<ul style="list-style-type: none"> 自営業者を増やすための規制緩和を行う 創造力・表現力・国際性を育む教員の養成と教育プログラムを開発する 地域的な社会実験を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 世界の優秀な人材を引きつけ、日本国内で活躍してもらえる環境を創る 科学技術を身近にするため、学校、地域の科学館、企業の連携を促進する 	
ボトルネック	<ul style="list-style-type: none"> 政府債務の膨張、限られた財源 税金を含めた高コスト構造 乏しい企業家精神 硬直的な労働市場と再チャレンジの困難さ 語学力、コミュニケーション力のあるグローバルな人材の不足 多様性、自由度、競争、専門性がない教育 日本に住む者(日本人および在住外国人)に、国土・地域を盛り上げようという気概が不足 日本の良さだと思っていた旧弊 過去の経済的な成功体験 	<ul style="list-style-type: none"> 本気でない少子化対策 高齢者に配慮しすぎる政治 本気でない貧困・格差対策 大学受験に規定される教育 食や森林などに関する危機感の欠如 長時間労働の弊害 家事・介護など、無償労働が多く存在 財政問題による社会保障制度の内向き・縮小志向 社会保障と財政に関して国民の理解の欠如 	<ul style="list-style-type: none"> 乏しい人材の流動性、組織内に閉じこもる傾向の強い社会風土 外国の知識やトレンドの追従に力を注ぎ、自ら知や芸術の創造に取り組まない態度(外国コンプレックス) 専門に閉じこもり融通性のない専門家集団 若者の意見を取り入れず、若者に活躍の場を与えない環境 過剰な規制や自粛、あきらめ 社会問題等に対する社会科学的視点・分析・政策への応用の弱さ 科学技術を特殊な分野であるとする態度 	<ul style="list-style-type: none"> 政治的意志決定能力の不足(情報の分析利用、明確な責任) 対外関係分野(外交、防衛費、経済協力等)での財源強化見通しの欠如 リスクを回避し、失敗を許さず、若者にチャンスを与えない風潮 国際場裏で仲間を増やし、ネットワークを形成できる人材の不足 近隣諸国との歴史認識の摩擦
基本原則	<ul style="list-style-type: none"> 「自由競争」「多様性社会の実現」「悪平等主義の排除」を達成する イノベーションを通じて生産性や効率を最大限に高める サービス産業、農業の生産性を向上させ、発展させる 日本の強みを活かす(勤勉な国民性と人的資本の質の高さ、編集力・キュレーション力、真面目で細やかなものづくり等) 自立した個人の力を活かす 多様性を内包するチームの力を活用する 老若男女問わず、皆が少しでも長く働く(75歳までは現役) 未来世代が主役となる(新陳代謝、世代交代の促進) 地域、家族、世代内の助け合いを優先した上で、本当に必要とする方に社会保障を提供する しがらみのある歳出をカットし、その分を未来への投資へ回す 国の役割を縮小し、地方、地域に任せる アジアの良き隣人として世界に貢献する 	<ul style="list-style-type: none"> 基本的ウェル・ビーイングの保障(貧困の削減) 社会の持続可能性の向上 生活スタイルのイノベーション(世帯の「幸福」) 世代間交流・参画の拡大(地域の「幸福」) 将来・若年世代への配慮(未来の「幸福」) 	<ul style="list-style-type: none"> ナンバーワンだけではなくオンリーワンも尊重する態度 多様性を尊重した世界に開かれた社会 人材の流動性、希望の流動性、理想の流動性 日本のよき伝統である公共性の尊重などの社会的紐帯の維持 適切な競争環境の設計 専門家の判断の尊重 海外との連携、内外無差別 情報技術については利用者主導で利用者の活力を活用 	<ul style="list-style-type: none"> 地政学的環境を直視し、対外関係において協調政策を基本としながらも、原則を譲らない強さを持つ 利用可能な資源を効果的に利用し、様々な手段を組み合わせた総合的な戦略を構築 戦後日本の平和主義を外交の資産として利用し、さらに能動的平和主義へと展開 能動的、戦略的に国際舞台に参画し、正しくかつ信頼される国としての敬意を確立 日本人の固有の創造力、社会的強靱性、愚直なまじめさに自信を持ち、効果的に活かす
具体的な政策 (案)				
政治		<ul style="list-style-type: none"> 選挙制度の改革(平均寿命マイナス年齢だけ投票権をもつ制度の導入) 	<ul style="list-style-type: none"> 国家と民間の役割の再認識(国家は50年100年の単位の仕事、民間は5年10年単位の仕事) 	<ul style="list-style-type: none"> 国力の確保・維持のためには、政治的安定性を確保することが必要
行財政	<ul style="list-style-type: none"> 規制緩和 特区、道州制 	<ul style="list-style-type: none"> 地域への権限の分権化、特区制度の活用 財政再建 所得再分配の強化 		<ul style="list-style-type: none"> 国力を維持していくためには、財政規律の回復が必要 教育、労働、メディアなどの分野において、各種規制改革を推進
社会保障	<ul style="list-style-type: none"> 社会保障費の抑制(年金支給開始年齢を75歳に引上げ) 	<ul style="list-style-type: none"> 児童関連給付の大幅拡大 		

	繁栄のフロンティア	幸福のフロンティア	叡智のフロンティア	平和のフロンティア
		<ul style="list-style-type: none"> ・社会保険の一元化 ・本気の少子化対策 ・子どもの貧困対策 ・第3号被保険者の実質的廃止 失業手当および職業訓練の拡充 		
経済	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的に海外進出し、収益力を備えた企業を育成する ・産学官連携による研究開発 ・個人、小集団、中小企業が活躍できるような環境を整備する ・大企業と中小企業の関係(下請け:コストダウン)の見直し ・成長分野に資金が回るような金融の仕組み ・需要を顕在化させ、稼働率を上げる(需要の平準化策) ・医療やインフラなどシステム開発輸出 ・アジア経済圏の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク技術や育児・介護・家事ロボットに対する研究開発減税 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報化、ネットワーク化の一層の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア太平洋地域における交流と統合の促進、地域共同体構築を目標として提示 ・TPP参加など国際分業を通じた経済構造の改革 ・少子高齢化への対応など、課題先進国としてビジネスモデルを世界に提供していく
労働	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用の流動化(多様な働き方を可能にする労働法制の整備) ・年功序列制度の見直し(若者への挑戦の機会の付与) ・人材のミスマッチの解消 ・若年層の技能習得の促進 ・女性の技能習得の促進 ・高齢者でも活躍できる人材開発体制 ・柔軟な能力開発体制(やり直しがきく体制) ・海外からの有能な人材の受け入れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・長時間労働の実質的禁止 ・長時間労働の実質的禁止雇用規制の緩和などフレキシブルな就労の促進、同一労働同一賃金 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアパスの多様化、人材の流動化の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア地域との共存を図るため、アジア市場(消費、労働力)への進出と、アジアからの労働力、資本を受け入れる ・個人の能力を高めるためには、労働市場において官と民の間の異動を容易にするなど、モビリティを高める
教育・研究	<ul style="list-style-type: none"> ・世界で通用する日本人を育てる教育への転換 ・国際的に活躍する能力(多言語、多文化への対応力)の開発 ・高等、大学教育の改革 	<ul style="list-style-type: none"> ・義務教育の無償化、高等教育の無償化 ・大学入試の抜本改革 ・教員養育課程の見直し ・高等教育における就労訓練 ・教育のIT化 ・スクール・ソーシャル・ワーカーの増大 ・底上げ教育等 	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化に対応できる教育(英語力向上や海外留学促進等) ・基礎学力の維持(経済的支援のみならず学習支援も充実) ・初等・中等教育での創作教育の拡充、情報リテラシー等の現代的課題に対応した教育 ・科学技術に親しむ人材の育成 ・教育の情報化の推進(デジタル教科書等) ・大学院の人材育成機能の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際的なルール形成、ガバナンス活動において主導性を発揮できる人材の育成(教育制度の抜本的改革による国際人材の戦略的育成、公務員キャリアパスの改革等) ・教育の改善による歴史知識の普及、論理性、対話力の強化と、市民や知識人など多層的な人的交流の拡大
イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ・産業集積とグローバル化により、イノベーションを促進 		<ul style="list-style-type: none"> ・知を社会的課題の解決につなぐ人材の育成や環境の整備 ・知を市場につなげる環境の整備 ・世界、特にアジアとの知的交流の促進 ・新しい知の実験やアイデアを受け入れる社会の環境作り ・課題解決型マネジメント人材育成のための環境整備 ・情報を編集して可視化できる人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな技術分野の追求(無人化、バイオ/医療、介護、エネルギー、海洋探査利用、宇宙開発等)
生活・環境	<ul style="list-style-type: none"> ・海外と直接つながる地域づくり ・自然と調和したコンパクトな街づくり ・首都の補足機能を持つ地方の整備 ・ゴールデンウィークの地域別取得(休日分散化) 	<ul style="list-style-type: none"> ・食の保障のための農業改革 ・屋台村など地域活性化のための規制緩和 ・共有生活スペースの開拓、 		
文化・芸術			<ul style="list-style-type: none"> ・芸術家の活躍の場の確保、芸術を学ぶ場の確保 ・日本の生活の中で継承されてきた文化の復興 ・文化、芸術の海外への発信 	
外交・安保				<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的意志決定を行える国家体制の構築(NSC等の体制の整備) ・人的、経済的資源制約下で適切な防衛力の整備のための体制 ・日米同盟を基盤とした民主主義諸国との安全保障ネットワークの構築、友好国との安全保障協力の拡大(集团的自衛権行使の行使についても検討) ・国際災害援助分野における「先進的危機管理モデル」を構築し、諸外国を主導(日本に比較優位のある訓練・研修の拡大・強化) ・人間の安全保障、平和維持、平和構築分野での人的、経済的、法的体制の強化
未分類			<ul style="list-style-type: none"> ・芸術文化や学問研究等の創造的活動が割に合わない職業と見なされないような最低限の生活保障 ・産学官の人材の流動性の促進、専門的能力を有する者(大学院修了者)の活用 ・日本独自の規制は廃止して国際標準に合わせる 	